

税額控除のアップデート ^{P1}

インドネシア・タジキスタン
租税条約の発効 ^{P2}

税額控除のアップデート

2020年2月11日、財務大臣は規則 No.11/PMK.010/2020(以下「PMK-11」)を公布し、当該規則は同日付けで発効しました。PMK-11は、政府規則 No.78/2019 (GR-78、2019年12月31日発効)で規定される特定の産業及び/又は地域に投資する企業を対象とする税額控除優遇措置について規定しています。GR-78の詳細は、[TaxFlash No.18/2019](#) をご参照ください。

PMK-11の公布により、従来の財務大臣規則 No.89/PMK.010/2015 (PMK-89、政府規則 2015年第18号 (GR-18)の実施細則として機能。後にGR-18は政府規則2016年第9号 (GR-9)により改正され、最終的にGR-78により代替)は撤廃されます。PMK-11の内容はPMK-89に類似しており、所得税優遇措置適用申請、その享受、報告義務、資産取替等を含むがこれらに限られない優遇措置(インセンティブ)を取得するための行政手続について規定しています。PMK-11では、申請はオンライン・シングル・サブミッション(OSS)システムを通じて行うことが規定されています。またPMK-11では資産取替等の特定の手続についても規定されており、以下に詳細をまとめます。

資産取替

税額控除措置で規定される優遇措置は以下のとおりです:

1. 有形固定資産(土地を含む)の形式による投資額の30%を上限として課税所得が減額され、商業生産の6年間の期間にわたり毎年5%を均等配分する。ただし、投資された資産が特定期間内において不正使用又は譲渡されないことを条件とするが、新規資産による取替はこの限りではない。
2. 税務上の加速度減価償却及び償却の適用
3. 非居住者に支払われる配当に対する源泉税率を10%又は適用可能な租税条約の税率にまで軽減する。及び
4. 税務上の繰越欠損金の繰越期間の延長(5年以上への延長であるが、10年を上限とする)

有形固定資産の取替について、納税者はその実施前に国税総局(DGT)に書面での通知を提出しなければなりません。

取替資産の取替価値がもとの資産の価値と異なる場合、2つの計算項目に影響があります。

1. 減価償却

取替後の固定資産の減価償却は新規取得固定資産の取得原価に基づきます。

2. 所得税軽減措置の軽減率年5%の計算基礎

所得税軽減措置の計算基礎は、以下に示すとおり、取替資産の取得タイミング及び価額(コスト)に左右されます:

- 固定資産の取替が商業生産の前に発生する場合、計算基礎は新規取得固定資産の取得原価です。
- 固定資産の取替が商業生産の後に発生する場合、計算基礎は新規取得固定資産の取得原価若しくはもとの固定資産の取得原価のいずれか低い方の価額です。

新規に取替がされた有形固定資産については、加速度減価償却優遇措置を享受することはできません。

経過規定

投資調整庁(*Badan Koordinasi Penanaman Modal/BKPM*)に提出する申請は、

- GR-18及びGR-9に基づき、かつGR-78発効前、又は
 - GR-78に基づくが、PMK-11発効前
- である場合はPMK-89の規定に基づき処理されます。

税額控除優遇措置は、下記のいずれかに該当する場合、PMK-11の規定に基づきその享受が認められます:

- 納税者の原則許可証、投資許可証、又は資本投資登記がGR-18及びGR-9発効後かつGR-78発効前にBKPMにより発行されている、又は
 - 事業許可証がOSSエージェンシーによりGR-78発効前に発行されている。
- ただし以下の事項を満たすことを条件とする:
- ✓ 許可証について、GR-18及びGR-9に基づく税額控除優遇措置に関する承認又は却下の決定が発行されていないこと、
 - ✓ 事業分野/地域がGR-78の付録I又はIIに記載されていること、
 - ✓ 納税者が、GR-78における適格性基準及び要件を満たしていること、
 - ✓ 税額控除優遇措置の適用申請が商業生産開始前に提出されていること、並びに
 - ✓ 適用申請が、GR-78発効後から1年以内に提出されていること。

各種関連文書の書式はPMK-11で規定されています。

インドネシア・タジキスタン租税条約の発効

インドネシアとタジキスタンとの租税条約は2003年10月28日に調印され、大統領規則2019年第76号により批准され、2019年11月12日に発効しました。インドネシア政府からタジキスタン政府への外交文書の2019年12月13日の送達を以って、当該租税条約の効力が生じました。インドネシア国税総局(DGT)はこれを受けて通知 No.SE-03/PJ/2020を2020年1月24日に公布し、2020年1月1日以降の損益に影響が生じます。

当該租税条約では配当及びロイヤリティの課税率は10%であると規定されています。利息には最高で10%の税率が適用されます。当該租税条約の恩典適用が認められる当事者は、当該所得の受益者のみであると規定されています。

支店利益税の適用税率は10%です。当該税率は石油及び天然ガス産業におけるインドネシア政府、その他インドネシア政府関連機関、インドネシア国有石油・ガス会社又はタジキスタン居住者である個人若しくは法人が関与するその他事業体と締結された生産分与契約には適用されません。

Your PwC Indonesia contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@id.pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@id.pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@id.pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@id.pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@id.pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@id.pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@id.pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@id.pwc.com

Ryosuke R Seto
ryosuke.r.seto@id.pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@id.pwc.com

Hisni Jesica
hisni.jesica@id.pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@id.pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@id.pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@id.pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie@id.pwc.com

Amit Sharma
amit.xz.sharma@id.pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@id.pwc.com

Sujadi Lee
sujadi.lee@id.pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@id.pwc.com

Laksmi Djuwita
laksmi.djuwita@id.pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali@id.pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@id.pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@id.pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@id.pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@id.pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@id.pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@id.pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@id.pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@id.pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@id.pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@id.pwc.com

Mohamad Hendriana
mohamad.hendriana@id.pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@id.pwc.com

Deny Unardi
deny.unardi@id.pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@id.pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@id.pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@id.pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@id.pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@id.pwc.com

Engeline Siagian
engeline.siagian@id.pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@id.pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@id.pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@id.pwc.com

Parluhutan Simbolon
parluhutan.simbolon@id.pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@id.pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@id.pwc.com

www.pwc.com/id

 PwC Indonesia

 @PwC_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to contact.us@id.pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2020 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.